

<注意事項> なし

公益財団法人 やまなし文化学習協会

教育庁 生涯学習課 (出資金、県民生活部 県民生活総務課 (公の施設管理))

令和3年11月18日、19日 令和4年1月25日

事業の概要 文化の香り高い山梨の実現に向け、県民の自発的な芸術文化、生涯学習活動を推進・支援するとともに、男女共同参画社会の形成を促進し、地域文化の振興を図るとともに、地域社会の活性化を担う人材の育成に寄与することを目的とする。

- (1) 芸術文化の推進及び振興
- (2) 生涯学習の推進及び振興
- (3) 男女共同参画の推進及び振興
- (4) その他法人の目的を達成するために必要な事業

財政的援助等の内 容 [出資金] (出捐率 50.0%) 15,000,000 円

山梨県立男女共同参画推進センター 指定期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

指定管理料 (令和 2 年度) 135,999,386 円

監査の結果 [指図書項] なし

[指図書項] 1 消費税及び地方消費税の確定申告における一部の支出について、非課税仕入れとすべきものを課税仕入れとした額よりも課税仕入れとすべきものを非課税仕入れとした額の方が多く計上されていた。

2 弁護士、建築士への報酬について、所得税を源泉徴収せずに支払っていたものがあつた。

3 購入後一定期間、財務規程第 40 条に規定されている郵便切手類を記録簿に記載されていない切手があつた。

4 「山梨ことぶき勸学院に関する業務委託契約書」第 20 条に遵守すべきとされている別記「情報セキュリティに関する特記事項」の第 3 条及び第 4 条において、同法人は山梨県に対してセキュリティ責任者と業務従事者を書面で明らかにしなければならぬと定められているが、書面での報告がなされていなかった。

<注意事項> なし

公益財団法人 山梨総合研究所

知事政策局 政策企画グループ

令和3年10月29日

事業の概要 中長期的展望に立った幅広い視点から調査研究及び提言を行うとともに、各種の情報収集及び提供、調査研究活動等を通じて人材の育成を行い、もって県民生活の向上及び地域社会の健全な発展に資することを目的とする。

- (1) 地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言
- (2) 地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究等各種事業の支援及び受託
- (3) 地域課題等に関する情報の収集、分析及び提供
- (4) 地域政策、社会政策、産業政策等に関する講演会・研修会等の開催
- (5) その他法人の目的を達成するために必要な事業

財政的援助等の内 容 [出資金] (出捐率 36.8%) 200,000,000 円

[補助金] 山梨総合研究所地域課題調査研究事業費補助金 5,000,000 円

監査の結果 [指図書項] なし

[指図書項] 1 定款第 6 条及び第 8 条で、法人の財産は基本財産とその他の財産とし、財産の管理・運用方法は別に定める資金運用規程によるとされ、基本財産は基本財産運用規程に定められ

ているが、その他の財産について運用規程が作成されていなかった。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律において作成することが定められている附属明細書が作成されていなかった。

<注意事項> 2件

公益財団法人 山梨県環境整備事業団

環境・エネルギー部 環境整備課

令和3年12月16日 令和4年2月4日

事業の概要 安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場等の施設を設置運営するとともに、一般廃棄物最終処分場等の施設を整備運営することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たすとともに、廃棄物の適正処理に関する調査研究に関する事業等を行う、もって県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

- (1) 産業廃棄物最終処分場の建設に関する事業
- (2) 産業廃棄物の処理に関する事業
- (3) 一般廃棄物最終処分場及び処分場に付帯する施設・設備等の整備に関する事業
- (4) 一般廃棄物の処理に関する事業
- (5) 廃棄物の適正処理に関する調査研究事業
- (6) 廃棄物の減量化等に関する普及啓発事業
- (7) その他法人の目的を達成するために必要な事業

財政的援助等の内 容 [出資金] (出捐率 33.3%) 10,000,000 円

[補助金] 廃棄物処理施設安全確保対策費補助金 4,229,000 円

[貸付金] 廃棄物最終処分場整備資金等貸付金 80,214,025 円

[損失補償] 環境整備事業団事業 388,800,000 円

473,220,000 円

指図書項、指図書項及び注意事項に該当するものはなかった。

一般財団法人 山梨県地産産業センター

観光文化部 観光振興課

令和3年11月9日

事業の概要 地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

- (1) 地場産業に関する情報の収集及び提供に関する事業
- (2) 地場産業に関する経営相談及び情報交流に関する事業
- (3) 観光の振興に関する事業
- (4) 地場産業製品の展示及び消費者への製品普及に関する事業
- (5) 施設を活用した地域振興に関する事業
- (6) 地場産業に関する見本市等の開催に関する事業
- (7) 法人の施設の管理運営に関する事業
- (8) その他法人の目的を達成するために必要な事業

財政的援助等の内 容 [出資金] (出捐率 33.3%) 10,000,000 円

[指図書項] なし

[指図書項] 1 本来収益とすべき販売代金が預り金となっていた。

2 固定資産の減損損失に係る繰延税金資産を計上する際には、当該固定資産の売却等に係る実施計画等が必要となるが、売却に係る実施計画等が作成されていまいなど、要件を満たしていなかった。また、未払事業税に係る繰延税金資産の計上の際に用いた法定実効税率が誤っていた。

監査の結果	3 貯蔵品として郵便切手を計上しているが、令和2年度末残高について、貸借対照表に正しく記載されていなかった。 <注意事項> なし
監査対象団体	株式会社 山梨食肉流通センター
所管部(局)課	農政部 畜産課
監査実施日	令和4年1月11日 令和4年2月10日
事業の概要	食肉流通体系の近代化を図り、もって畜産振興に寄与することを目的として、次の事業を行う。 (1) 家畜のと殺、解体 (2) 食肉の処理、解体 (3) 食肉の処理、加工、販売及び輸送 (4) 家畜、食鳥の副生物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工、販売及び輸送 (5) 食肉及び家畜、食鳥の副生物(原皮、内臓、骨等)の冷蔵、凍結、保管 (6) 食肉市場の運営 (7) 前各号に付帯する一切の業務
財政的援助等の内容	[出資金] (出資率 35.7%) 150,000,000 円 [補助金] 山梨食肉流通センター施設整備関係補助金 42,038,000 円
監査の結果	[指摘事項] なし [指導事項] なし 1 長期未収金が、決算日現在、次のとおり認められた。 販売未収金 7,932,827 円 また、貸倒引当金が過大となっていた。 2 購入により取得した物品について、当初資産計上した後、リース契約に切り替え、賃借料を費用として計上したにもかかわらず、資産としての取消をしていなかったものがあつた。また、固定資産台帳において、期末帳簿価額がマイナス残高となっている備品が複数あつた。 3 職員に対し、賃金規程にない賃金が支給されていた。 <注意事項> 1件
監査対象団体	東京オリオンビック・バラリンビック山梨県実行委員会
所管部(局)課	スポーツ振興局 オリオンビック・バラリンビック推進課
監査実施日	令和4年1月14日
財政的援助等の内容	[補助金] 東京オリオンビック・バラリンビック山梨県実行委員会事業費補助金 13,960,522 円
補助の目的	東京オリオンビック・バラリンビックに係る本県の機運醸成等の取り組みを推進するため、東京オリオンビック・バラリンビック山梨県実行委員会が実施する事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。
監査の結果	[指摘事項] なし [指導事項] なし <注意事項> 2件
監査対象団体	一般財団法人 山梨県消防協会
所管部(局)課	防災局 防災危機管理課
監査実施日	令和3年11月24日
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 山梨県立防災安全センター 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日

監査の結果	指定管理料(令和2年度) 14,473,000 円 [指摘事項] なし [指導事項] なし 指定管理業務に係る経費で購入したパソコン2台について、基本協定書第17条第7項に、あらかじめ山梨県の承認を受けて、管理業務に係る経費で備品を購入・調達し、管理業務の用に供することができる旨が定められているが、山梨県の承認を受けていなかった。 <注意事項> なし
監査対象団体	社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会
所管部(局)課	福祉保健部 健康長寿推進課(公の施設管理)、福祉保健総務課(補助金)、県民生活部 安全協働課(補助金)
監査実施日	令和3年10月20日
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 山梨県立介護実習普及センター 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料(令和2年度) 34,699,397 円 [補助金] 地域福祉推進事業費補助金 7,306,575,000 円 社会福祉法人山梨県社会福祉協議会運営費補助金 93,090,042 円 ボランティア・NPOセンター運営費等補助金 22,314,518 円
監査の結果	[指摘事項] なし [指導事項] なし やまなしNPO情報ネットワークポータルサイト保守委託契約等について、経理規程第77条に定められている契約保証金及び履行の遅滞その他債権の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金に関する事項が、契約書に記載されていないものがあつた。 <注意事項> なし
監査対象団体	山梨県造園建設業協同組合
所管部(局)課	林政部 県有林課
監査実施日	令和3年11月2日
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 山梨県立武田の杜保健休養林 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料(令和2年度) 42,499,555 円
監査の結果	[指摘事項] なし [指導事項] なし 管理運営業務任職書に暴行団の排除措置が定められているが、清掃業務請負契約書において、契約解除のための暴行団排除条項が設けられていなかった。 <注意事項> なし
監査対象団体	公益財団法人 キーエー協会
所管部(局)課	環境・エネルギー部 自然共生推進課
監査実施日	令和3年10月27日
財政的援助等の内容	<公の施設管理> 山梨県立八ヶ岳自然ふれあいセンター 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料(令和2年度) 38,815,000 円
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象団体	株式会社 ビカ
所管部 (局) 課	観光文化部 世界遺産富士山課
監査実施日	令和3年12月9日
財政的援助等の内 容	<公の施設管理> 山梨県立富士山世界遺産センター 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料 (令和2年度) 71,505,975 円
監査の結果	[指摘事項] なし [指導事項] 1 カフェ売上のうち、従業員食事代収入を現金収納した際に、雑費の貸方に計上し、収益としては計上されていなかった。 2 管理運営業務仕様書に暴力団の排除措置が定められているが、清掃業務委託契約書において、契約解除のための暴力団排除条項が設けられていなかった。 <注意事項> なし

監査対象団体	フジネット共同事業体
所管部 (局) 課	観光文化部 世界遺産富士山課
監査実施日	令和4年1月12日
財政的援助等の内 容	<公の施設管理> 山梨県立富士北麓駐車場 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料 (令和2年度) 25,357,546 円
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象団体	株式会社 清里丘の公園
所管部 (局) 課	企業局 総務課
監査実施日	令和3年12月3日
財政的援助等の内 容	<公の施設管理> 丘の公園 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料 (令和2年度) 0 円 (企業局に対する納入金 15,380,556 円)
監査の結果	[指摘事項] なし [指導事項] 自動更新となっている産業廃棄物処分委託契約について、契約更新時には契約書に添付された産業廃棄物処分業許可証の有効年月日が終了していたにもかかわらず、変更後の許可証の写しの提出を受けていなかった。 <注意事項> なし

監査対象団体	見	公益財団法人 山梨県農業振興公社
意	昨年度実施した監査において指導事項4件、本年度も指導事項4件と多くの不適切な事務処理が見受けられ、加えて昨年度には、農地中間管理事業に係る借受賃料の誤払いという事案も発生した。 今後、こうした不適切な事務処理が再び発生しないよう、事務処理に係る組織内での確認体制の見直しに取り組むとともに、限られた人員の中にあっても健全かつ効率的な事業運営が確保されるよう、組織体制について検討されたい。	

発行者 山梨県 甲府市丸の内二丁目六番一号

印刷所 (株)サンニチ印刷 甲府市北口二丁目六番